

イノベーションで先へ行く!走れ!未来へ
ON THE RUN!



第100期中間 株主通信

2022年4月1日から2022年9月30日まで

バンダー化学株式会社

2022年度 第2四半期の連結業績ハイライト

詳細はホームページに掲載されている情報をご覧ください。
<https://www.bandogrp.com/ir/>



売上収益	コア営業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
52,200 百万円	3,648 百万円	3,568 百万円
前年同期比 13.1%増	前年同期比 16.6%減	前年同期比 6.1%減

事業別の概況

自動車部品事業	産業資材事業	高機能エラストマー製品事業	その他事業
<p>売上収益 23,993百万円 前年同期比 21.2%増 </p> <p>セグメント利益 1,535百万円 前年同期比 7.9%減 </p> <p>▶国内では、自動車生産台数は減少したものの、補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品の販売は前年並みに推移。 ▶海外では、米国および中国において主要顧客の減産により、補機駆動用伝動ベルトなどの販売が減少。欧州においては新規顧客の開拓による補修市場向け製品の販売が増加し、アジア地域においても補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加。</p>	<p>売上収益 18,586百万円 前年同期比 8.3%増 </p> <p>セグメント利益 1,898百万円 前年同期比 2.9%減 </p> <p>▶伝動ベルトは、国内では、民間設備投資の増加により産業機械用伝動ベルトの販売が増加し、農業機械用伝動ベルトの販売も増加。海外では、中国において積極的な顧客開拓が奏功し、農業機械用伝動ベルトの販売が増加。アジア地域、米国および欧州においても産業機械用伝動ベルトの販売が増加。 ▶運搬ベルトは、国内においてコンベヤベルトの販売が減少したものの、樹脂コンベヤベルトの販売が増加。</p>	<p>売上収益 7,539百万円 前年同期比 7.1%増 </p> <p>セグメント利益 241百万円 前年同期比 41.6%減 </p> <p>▶機能フィルム製品は、国内における非住宅関連の需要回復もあり、建築資材用および工業用フィルムの販売が増加。 ▶精密機能部品は、主要顧客の生産回復もあり、精密ベルト、高機能ローラおよびブレードなどの販売が増加。</p>	<p>売上収益 2,449百万円 前年同期比 5.1%減 </p> <p>セグメント損失 12百万円 前年同期はセグメント利益 147百万円</p> <p>▶ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などが収益に寄与。セグメント利益は、医療機器事業において主力製品の償還価格下落の影響もあり減益。</p>

2022年度 通期の連結業績見通し

売上収益	コア営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
101,000 百万円	7,000 百万円	5,400 百万円
前年同期比 7.7%増	前年同期比 19.0%増	前年同期比 345.8%増



代表取締役社長

植野 富夫

代表取締役会長

吉井 満隆

スピード感と柔軟性をもって 事業活動をさらに加速

株主の皆様には、日頃は格別のご高配にあずかり、心より御礼申し上げます。第100期中間株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く外部環境は、いまだ続く新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻などの社会情勢、円安や原材料価格の高騰などの経済的な混乱により、先行きが不透明な状況が続いています。このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”

TOPICS

2022年

4月

- 吉井 満隆を代表取締役会長、植野 富夫を代表取締役社長とする新経営体制を発足

5月

- 2050年カーボンニュートラル実現を目指した目標を設定
- 「自己株式取得に係る事項」の決定
- 「ミスターシルキーコート®」を販売開始

6月

- 「2022国際食品工業展 (FOOMA JAPAN2022)」に出展

7月

- FOOMA JAPAN2022の出展ブースを再現したバーチャル展示会を開催

8月

- インド子会社に太陽光発電設備を導入
- 10月受注分からの製品価格改定を公表
- 「CSR報告書2022」を発行

特集

バンドーの産業用伝動ベルト

当社の主力製品のひとつである産業用伝動ベルトは、射出成形機や工作機械などの産業用機械や産業用ロボットに幅広く用いられ、モーターなどの原動機から「動力を伝える」ための重要な役割を担っています。

近年、産業用機械や産業用ロボットは、ハイパワー化が進む一方、小型化、高精度化、静音性の向上も同時に求められ、産業用伝動ベルトに要求されるニーズも多様化しています。当社ではこれらのニーズにお応えすべく、合成樹脂材を用いたポリマー紙幣やカードに付着する脂油に対応した精密シンクロベルトや省エネや省人化の要求に応えたベルト、高負荷・高精度に対応したベルトなど、製品ラインアップの拡充を進めています。

様々な用途にお応えする 産業用伝動ベルト

産業用伝動ベルトには、ベルトとプーリが擦れる摩擦力で動力を伝達する「摩擦伝動ベルト」とベルトとプーリの歯が噛み合うことで動力を伝達する「噛み合い伝動(歯付)ベルト」があり、使用条件や用途によって使い分けされています。当社では、お客様が最適な



摩擦伝動ベルト(左)と噛み合い伝動(歯付)ベルト(右)

(未来への躍進)第2ステージの最終年度として、「新事業の創出」、「コア事業の拡大」、「ものづくりの深化と進化」、「個人と組織の働き方改革」の4つの指針を掲げ、軽搬送用ベルト「サンライン®ベルト」の新たなラインアップとして、食品用非付着性ベルト「ミスターシルキーコート®」の販売を開始するなど鋭意事業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上収益は52,200百万円(前年同期比13.1%増)となりました。一方、原材料調達価格の高騰による影響を受け、コア営業利益は3,648百万円(前年同期比16.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,568百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

ベルトを選定するために当社の設計技術者に直接相談いただける「技術者向け相談窓口」をホームページに設置しているほか、機械設計に携わり始めたばかりの方や設計実務を担っている方などお客様の知識水準に応じた様々な内容のウェビナーも積極的に行うなど、サービス向上にも努めています。

耐摩耗性能、伝動容量を向上させた「Ceptor®-X Plus」

歯付ベルト「Ceptor®-X Plus」は、ゴム材料の配合・分散・複合化およびその加工という当社のコア技術を活かし、高硬度・高弾性の構成材料を採用したことにより、当社従来品(Ceptor®-X)に比べ、耐摩耗性と伝動容量を向上させ、それによる長寿命化と高伝動化・コンパクト化を実現した新たな高負荷対応歯付ベルトです。



Ceptor®-X Plus

当社グループは、本年5月に2050年のカーボンニュートラル実現を目指したCO₂削減目標の設定を公表し、8月にはインド子会社における太陽光発電設備の導入を行うなど、持続的な成長に向けた様々な取り組みを推進してまいりました。今後、グループ一丸となって、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”第2ステージの完遂に向けた取り組みに邁進するとともに、次年度からスタートする次期中長期経営計画の策定を着実に進め、スピード感と社会の変化に対応する柔軟性をもった事業活動をさらに加速させてまいります。

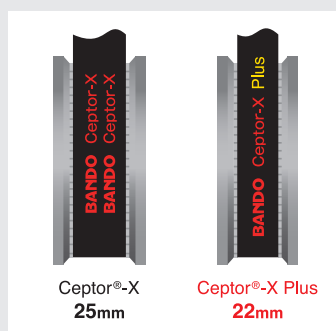
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

長寿命化

耐摩耗性を高めたことで、当社従来品に比べ、長寿命化につながる歯欠け耐久性を約25%向上しています。これによって、ベルト交換メンテナンス作業の工数が削減できます。

高伝動化

当社従来品に比べ、伝動容量を約10%向上したことで、同じ使用条件・要求性能において、より狭いベルト幅で使用することが可能です。これによって、搭載する産業用機械や産業用ロボットのコンパクト化に貢献できます。



従来品(左)に比べ狭いベルト幅で性能を発揮できるCeptor®-X Plus(右)

低騒音化

当社従来品に比べ、より狭いベルト幅で使用できるため、駆動時の低騒音化を実現しています。

省資源化

使用原材料と生産時の廃棄物削減による省資源化やCO₂排出量の削減によって、当社独自の環境基準を満たした「eco moving」に認定しています。



株式の状況

発行可能株式総数	187,000,000株
発行済株式の総数	47,213,536株 (自己株式2,903,407株を含む。)
株主数	8,597名

大株主

大株主名	当社への出資の状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,913	11.09
バンドー共栄会	4,421	9.98
株式会社三井住友銀行	2,234	5.04
明治安田生命保険相互会社	2,000	4.51
株式会社みずほ銀行	1,800	4.06
株式会社三菱UFJ銀行	1,575	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,536	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,401	3.16
日本生命保険相互会社	1,174	2.65
東京海上日動火災保険株式会社	919	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を2,903,407株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は、自己株式を控除して算出しております。
3. 上記の出資比率につきましては、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

会社概要

社名	バンドー化学株式会社 Bando Chemical Industries, Ltd.
創業	1906年(明治39年)4月14日
設立	1937年(昭和12年)1月7日
本事業所	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
ホームページアドレス	https://www.bandogrp.com

取締役

代表取締役会長	吉井満隆
代表取締役社長	植野富夫(社長執行役員)
取締役	柏田真司(専務執行役員)
取締役	染田厚(常務執行役員)
取締役	畑克彦(常務執行役員)
取締役(監査等委員)	中村恭祐(常勤)
社外取締役(監査等委員)	重松崇
社外取締役(監査等委員)	清水春生
社外取締役(監査等委員)	米田小百合

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL(通話料無料) 0120-094-777
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.bandogrp.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞および神戸新聞に掲載して行う。
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場)

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法の改正により、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料を紙ではなく、会社のホームページなどで提供する電子提供制度が開始されます。ただし、インターネットの利用が困難であるなどの事情により、書面による株主総会資料の受領を希望する株主様は、「書面交付請求」を行うことにより、今までどおり書面に資料を受領することが可能です。

書面交付請求を行う場合、株主総会の基準日までに申し出が必要となり、2023年6月の定時株主総会につきましては、2023年3月末日が基準日となりますので、基準日までに口座を開設している証券会社等または三菱UFJ信託銀行へ申し出ください。

電子提供制度専用ダイヤル (通話料無料) **0120-696-505**

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(受付時間:土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

